



第31回
美濃加茂市内企業 業況調査結果

調査項目
(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2025年12月に会員60事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。(回答率100%)ご協力いただきました皆様ありがとうございました。

今回は、令和7年10月18日に岐阜県の最低賃金が改定されたことによる経営の影響並びに設備投資の状況や経営問題や中国の渡航自粛による影響について調査しました。

1 2025年10月～12月期の動向

【売上高D I】

売上高	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	23.1	0.0
商業	0.0	▲ 15.4
建設	▲ 41.7	▲ 8.3
工業	▲ 41.7	▲ 8.3
全業種平均	▲ 14.0	▲ 8.0

(※前回調査 ▲6.7) (※前回調査 ▲13.3)

【採算D I】

採算	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	▲ 23.1	▲ 38.5
商業	▲ 38.5	▲ 30.8
建設	▲ 41.7	▲ 16.7
工業	▲ 16.7	▲ 8.3
全業種平均	▲ 30.0	▲ 24.0

(※前回調査 ▲31.7) (※前回調査 ▲35.0)

【仕入D I】

仕入	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	▲ 61.5	▲ 30.8
商業	▲ 76.9	▲ 61.5
建設	▲ 66.7	▲ 66.7
工業	▲ 58.3	▲ 41.7
全業種平均	▲ 66.0	▲ 50.0

(※前回調査 ▲63.3) (※前回調査 ▲56.7)

※ D I (景気判断指数) とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

【全体D I】

業況	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	▲ 30.8	▲ 30.8
商業	▲ 15.4	▲ 15.4
建設	▲ 50.0	▲ 33.3
工業	▲ 8.3	0.0
全業種平均	▲ 26.0	▲ 20.0

(※前回調査 ▲26.7) (※前回調査 ▲21.7)

【販売単価D I】

販売単価	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	15.4	0.0
商業	15.4	15.4
建設	0.0	0.0
工業	25.0	41.7
全業種平均	14.0	14.0

(※前回調査 10.0) (※前回調査 15.0)

【従業員D I】

従業員	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	15.4	15.4
商業	30.8	46.2
建設	25.0	25.0
工業	0.0	0.0
全業種平均	18.0	22.0

(※前回調査 26.7) (※前回調査 21.7)

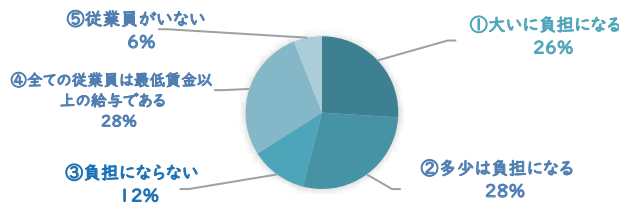
【資金繰りD I】

資金繰り	今期 2025年10月～12月	先行き 2026年1月～3月
サービス	▲ 7.7	▲ 23.1
商業	0.0	▲ 7.7
建設	▲ 25.0	▲ 16.7
工業	▲ 8.3	0.0
全業種平均	▲ 10.0	▲ 12.0

(※前回調査 ▲18.3) (※前回調査 ▲13.3)

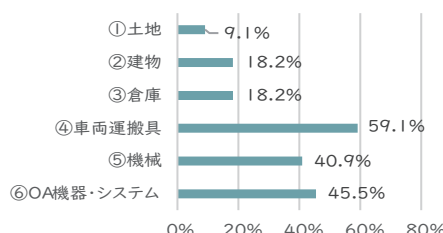
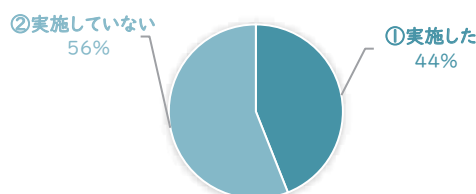
2 最低賃金が1,065円に改定されたことによる経営への負担感について

最低賃金が1,065円に改定されたことについては、「大いに負担になる」「多少は負担になる」と回答した企業が54%を占め、人件費上昇が経営に与える影響の大きさが改めて浮き彫りとなりました。



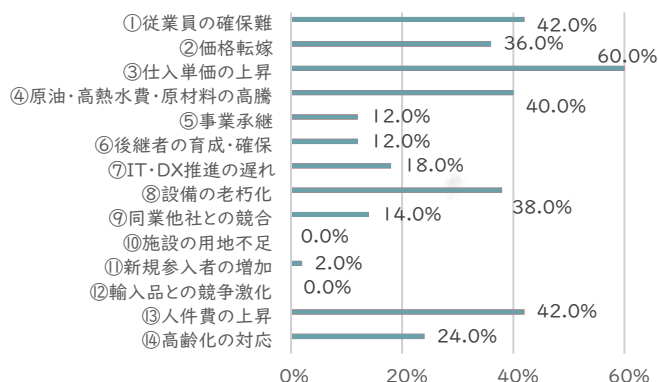
3 令和7年の設備投資について

50社のうち44%が設備投資を実施しており、その内容は車両運搬具の購入が最も多い結果となりました。厳しい経営環境下においても、業務効率化や事業継続を見据えた設備投資が一定程度行われています。



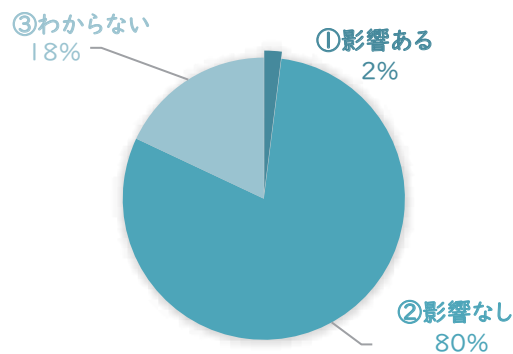
4 経営上の問題点について

「従業員の確保難」「仕入単価の上昇」「原油・高熱水費・原材料の高騰」「人件費の上昇」が上位を占め、「事業承継」や「IT・DX推進の遅れ」といった中長期的な課題についても、引き続き多くの企業が問題意識を持ってみえることがわかりました。



5 中国の渡航自粛による影響について

「影響がある」と回答した事業所は2%と一部にとどまり、全体としては「影響なし」とする回答が80%と多数を占めました。



【業界別の動向】

(1) サービス業

売上は一定の動きが見られるものの、人件費やエネルギーコストの上昇により、利益面では厳しい状況が続いています。人手不足感も強く、今後は人材確保とコスト管理の両立が大きな課題であることがわかりました。

(3) 建設業

建設業の全体DIが▲50.0と全業種で最も厳しく、売上高DIも大きく落ち込みました。受注機会の減少に加え、国際情勢の影響による企業の設備投資減少を懸念する声が聞かれました。一方で、技術力強化による生き残りを模索する動きも見受けられました。

(2) 商業

商業の仕入DIが▲76.9と全業種で最も厳しく、仕入価格や設備関連費用の上昇が利益を圧迫しており、令和7年の10月に価格改定を行なった事業者も見られました。足元では改善の兆しもありますが、消費動向次第では先行きが不安定との声が聞かれました。

(4) 工業

人件費や税負担の増加が経営上の課題となっているとの声がありました。こうした中、販売先の分散や新規開発による他社との差別化を進めるなど、リスク分散に取り組む企業が見受けられました。

今回の結果は、最低賃金の引き上げや人件費の上昇が多くの企業にとって負担となっている一方で、従業員の確保や定着を意識し、最低賃金以上の給与水準を維持している企業も一定数見られました。また、事業運営に必要な機械や車両・OA機器などの設備を投資する企業が多くみられ、資産を新たに購入し活用しながら効率的な経営を行っている状況がうかがえました。経営上の課題としては、従業員の確保難や仕入価格・原材料費の上昇、価格転嫁の難しさが上位に挙げられています。一方で、外部環境の変化が経営に与える影響については判断が分かれており、先行きの不透明さの中で慎重な経営判断を迫られている状況が明らかとなりました。

迅速・丁寧・親切を基本理念として、地域環境に密着した
土木・舗装事業を地道に展開致しております。

土木工事・舗装工事



株式会社ハイロード

岐阜県知事(特-3)第500310号

岐阜県美濃加茂市牧野3139番 TEL.0574-27-4345

<https://www.hi-road.jp>

～奉仕と感謝～

地域と共に皆様の健康と学びを築く

☆医療(レセプト代行 開業支援など)、
介護(運営アドバイスなど)のお手伝い

株式会社 敬護

岐阜県美濃加茂市西町6-300-6
担当：岡田 (Tel.090-7951-8443)

印刷の事なんでも
見積無料
相談してください!!



幸陽印刷有限公司

岐阜県加茂郡川辺町中川辺522-10

0120-132191

幸陽印刷

名刺
封筒
チラシ
ポスター
冊子
各種伝票
等々